

## 富山県子育て支援・少子化対策県民会議 議事録

- 1 日 時 平成 27 年 8 月 19 日（水） 10:00～11:30
- 2 場 所 高志会館 薫風
- 3 議 題 「かがやけ とやまっ子 みらいプラン」について 等

### 4 委員発言要旨

#### (A 委員)

- ・人口減少社会の中で、子どもの能力を高めるためにはどうしたらよいかを考えていかなければならない。
- ・経営者が一般事業主行動計画を策定しても、特に小規模企業では、従業員間の遠慮などから、計画どおりにいかないこともある。従業員が時間的な余裕をもてる職場環境づくりが必要である。
- ・富山県は子供を持つ女性の就業率が高いが、非正規雇用であることが多い。短時間正規職員という雇用方法を考えるべき。
- ・親の所得による子の学力格差が県内でどれほどあるのか、データとして把握する必要がある。

#### (B 委員)

- ・不妊治療や不育症に対する踏み込んだ支援を行ってほしい。
- ・若い世代はスマホによって情報を得ていることが多い。スマホによる子育て支援施策の PR に取り組むべき。
- ・観光地、特産品を活かした「観光婚活」を市町村主体で行えたらよい。県でもやってみてはどうか。

#### (C 委員)

- ・晩婚化については、女性においては経済力の向上により一人で暮らすことを望んでいるということが主な理由であり、男性の場合は非正規雇用の増加などから経済的自立が難しくなったことが背景にある。
- ・教職員の中でも、出会いがない、多忙感から家庭を持つことに不安を感じるなどの理由により、独身者が多いという現状にある。
- ・ファザーリング全国フォーラムの開催などにより、男性の育児休暇取得率を増やしていく必要がある。

(D 委員)

- ・出生数の減少が課題であり、若いうちに結婚すれば、子どもが増える。晩婚化の原因の一つとして、何歳になっても出産が可能だと思っている女性もいるので、正しい知識の普及が必要である。また、キャリアを積んでから結婚しようと考えている女性が増えていることも晩婚化の一因である。若いうちに結婚・出産してもキャリアが途絶えてしまわないようにしなければならない。その際には、それを支える夫や職場の意識を変えることが大事である。

(E 委員)

- ・地方の大学では、教育を通じた地方創生に関する取組みを積極的に行い、学生の地方への定着を図ろうとしている。県の施策とうまく連携できればよいと思う。

(F 委員)

- ・少子化対策として、特に出生率を上げることの優先順位を高くしてほしい。
- ・子育てに関するさまざまな補助をして、子どもを産み育てやすい環境にすれば、富山で子育てをしようという若者の U ターンにつながるのではないかな。

(G 委員)

- ・ノルマのような数値を示しては、若者に負担になるのではないかな。
- ・漠然とした PR では若者には伝わりにくいので、若者向け、結婚を控えている方向けなど、対象に応じた少子化対策の情報を発信していく取組みが必要である。

(H 委員)

- ・子育て中のお母さん方の声として多いのは、「お父さんを家庭に返してください。」というもの。特に女性が働きながら、子どもを 3 人産み育てるとなると父親の協力が必要不可欠であり、出産直後の一番大変な時期に、父親が育児休暇（休業）を取得できるよう、職場環境を整備することが大変重要。富山県庁がモデルを示してほしい。
- ・中小企業にも一般事業主行動計画の策定を義務付ける県の取組みは素晴らしいと思うが、その計画に基づいて、どの程度実践できているかが重要。実践されているかどうか把握できるとよい。
- ・ひとり親・多子世帯に特別応援券を配付する施策は非常にありがたいが、使える幅がとても狭い。学童保育や病児保育など、現実的どころに使えたらよい。

(I 委員)

- ・出生率が下がっているが、その原因の一つとして、核家族化の進行があるのではないかと思う。昔は三世同居が多く、安心して子どもを祖父母世代に預け、働きに行くことができた。三世同居の強化や地域での子育てが必要ではないか。

(J 委員)

- ・ぜひ、田舎は子育てがしやすいとPRしてもらいたい。また、都会から帰ってきて、なかなか就職できないという声も聞く。若い世代の流入には、雇用の改善も必要だと思う。

(K 委員)

- ・砺波市に在住しているが、私の周りでは子どもを3人持つことが当たり前となっている。砺波市では、20歳を過ぎると、結婚しようという雰囲気がある。県内でも、地域によって、子どもが多いところもあるので、その原因・理由を調べてみるとよいのではないか。
- ・男性の県外流出は大学進学が契機となり、女性の場合は、就職が契機となっているようだが、どうしてなのか、その理由を知りたい。その理由が分かれば、対策をとることもできる。

(L 委員)

- ・合計特殊出生率の「1.57 ショック」(H元～H2)を受け、少子化対策に取り組んできたが、深刻な状況に変わりはない。このことを考えると、県民希望出生率1.9の実現はかなりハードルが高い。実現のためには、相当な覚悟をもって、お金、手間を惜しまない必要がある。
- ・女性の県外流出は、10代後半から20代前半にかけてが多い。この対策としては、特色・魅力のある学びの場、高等教育機関の充実が必要。
- ・県では、様々な施策を考えているが、その施策が有効に機能するには、国、市町村との連携が必要。各市町村でも総合戦略を策定するが、市町村とは、緊密にコミュニケーションを取ってもらいたい。

(M 委員)

- ・労働力不足の中、忙しい職場の弊害として、育児休暇をとった人に対するフォローの体制が十分でなく、それを改善できていない会社もある。
- ・夫の転勤などにより都市部から県に移住する女性が、これまでの仕事で培った能力を活かせるよう、1つの企業だけでなく業界団体で連携して就業支援を行っていくと良いと思う。(例えば、今年の4月、地方銀行同士が連携し、配偶者の転勤場所にある支店への配属が可能となる人事のシステムを作った。ぜひ、参考にしてほしい。)

(N 委員)

- ・子ども・子育て支援新制度が本年4月からスタートした。国による具体化作業が大変遅れているが、県においても安心して子育てできる環境づくりに向け、さらに施策を充実してもらいたい。
- ・どの地域、どの世代でも、赤ちゃん・子どもと触れ合う機会が必要。14歳の挑戦や高校生における子育てに関する授業で、そのような機会をつくってもらいたい。

(O 委員)

- ・女性の力を発揮してもらうための県の様々な施策が、一般の県民に見えにくい。モデル的なライフプランなどを示して、県の取組みを分かりやすく周知する必要がある。

(P 委員)

- ・家庭で子育てをしている専業主婦の方で、毎日、子育て支援センターに来ている人が多い。かなり充実しているが、ニーズが高いのでさらなる充実が必要。
- ・働きながら子育てしている人にとっては、病児・病後児保育の充実が必要であり、数も増えているが、ほとんどが病後児保育であり、病児保育は数少ない。子どもが急に熱を出したときの対策が非常に重要であり、公的病院に病児保育を実施してもらうなどの措置が必要ではないか。

(Q 委員)

- ・赤ちゃんを抱っこした経験がないまま、出産する人も増えている。このため、小中学生と赤ちゃん家族とのふれあいの場をつくっている。
- ・ライフプランや妊娠・出産に関して子どもの頃からの教育が必要。

### (R 委員)

- 地域で子どもの姿が見えなくなっている。若い世代は、多忙で地域活動に参加しなくなっている。
- 育児は女性が担うのが当たり前という雰囲気があるが、男性の育児参画が必要。このためには、働き方の見直し、職場の雰囲気づくりが大切。
- 地域では、高齢者の応援が必要であり、健康寿命の延伸が重要。また、趣味に勤しむ高齢者が多いが、もっと地域の子育てに参加してもらいたい。

### (S 委員)

- 富山大学でオープンキャンパスを実施したが、埼玉県や群馬県からの参加者が増えた。北陸新幹線の開業で、東京の私立大学へ進学するよりも、新幹線沿線の国立大学への進学を希望する若者が増えているようだ。ぜひ、富山に呼び寄せ、卒業後も富山に留まらせたいと思う。
- 県内高校と地元の大学とで連携し、県内大学への進学を増やし、また、企業とも連携し、県内出身で県内大学に進学した者を率先して採用するなどの取組みができないか検討したい。
- 「お父さんを帰して」との意見があったが、100の制度をつくるより、意識を変革するほうが力がある。みんながウィリアム王子になれと呼びかけたい。

### (T 会長)

- 小規模企業では、現実問題として、育児休業を取得することはなかなか難しい。取得するには、どうすればよいか職場単位で考えてもらいたい。
- 若い女性の流出を防止するには、「きれいな職場」が必要ではないか。射水市にできたプレステージ・インターナショナルは、ほとんどホテルなみの環境であり、ぜひ、ものづくり企業には一度見学に行ってもらいたい。
- 小さな子どもが急に熱を出したときに、保育園に医者がすぐに駆けつけるような制度ができないか。たとえば、現役を引退した高齢のお医者さんに、保育園のかかりつけ医のような役割を担ってもらい仕組みをつくり、必要な支援を行うことができないか、検討してもらいたい。
- 子育て支援に熱心に取り組むボランティアを表彰する制度をつくればいい。